

議会だより

9月定例会 No.29
平成24年10月30日

発行 石川県志賀町議会

ししか

志賀町天然記念物 ヒトモトスキ

平成24年度一般会計補正予算

ページ

4億107万円を増額 2

平成23年度各会計 **決算審査報告** 4

原発停止で救済策を (一般質問) 8

活断層問題 原子力発電所対策特別委員会 13

グループ紹介 志賀町商工会青年部 16



パパママがんばるからね! (高浜保育園運動会)

全員賛成

平成24年度一般会計補正予算

4億107万円 増額

旧富来小学校の解体費用などを計上

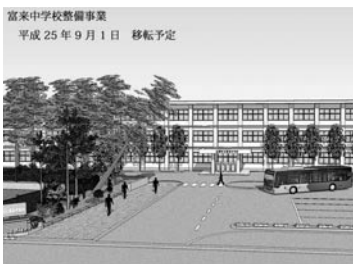


解体予算が計上された旧富来小学校

9月定例会は、9月4日から21日までの18日間の会期で開かれました。町長から提出された平成24年度各会計の補正予算、工事請負契約の変更、23年度各会計の決算認定、人事案件など34件、議会からは意見書提出議案3件の合わせて37件を審議し、それぞれ可決、同意、認定されました。

積極的に借入金の繰り上げ返済を実施し健全な財政へ

平成24年度一般会計補正予算は、歳入で前年度決算繰越金5058万円、普通交付税2億3908万円の増額を主とし、歳出で国県補助事業のほか、既存建築物の耐震改修事業費の拡充、防災減災事業として下水道逆流防止事業、避難施設での所要備品の購入費、ポリオ予防接種経費の追加を行い、いこいの村能登半島空調設備改修に4600万円、旧富来小学校の解体事業に4800万円、地方債元金の繰上償還金に5113万円をそれぞれ増額するもので、歳入歳出ともに4億107万円を増額し、予算総額は129億1507万円となりました。



富来中学校完成予想図

富来中学校校舎の管理棟大規模改修工事の契約変更議案をそれぞれ可決しました。

来年度二学期から移転し、開校する富来中学校の学校備品の購入（財産の取得）及び同校体育館・管理棟大規模改修工事の契約変更議案をそれぞれ可決しました。

備品は、現在の改修工事に合わせて、下駄箱、ロッカー、椅子、机等を調達するもので、（株）あぶらたと1732万円です。

また、工事の変更契約では、第1・第2体育館及び管理棟の大規模改修工事で、増工等があったため、請負金額に変更が生じたことにより変更契約を締結するものです。

富来中学校校舎移転
開校に向けて

監査委員に

野崎豊昭氏を選任同意



町の予算が効率的に執行されているか、行政運営は適切かなどを審査する監査委員に、志賀町代田の野崎豊昭氏が選任され、同意されました。任期は4年間です。

教育委員に

貫井和也氏を任命同意



町の学校教育や生涯学習に関する事務を一体的に行う教育委員会の委員に、志賀町富来領家町の貫井和也氏が任命され、同意されました。任期は4年間です。

人権擁護委員の推薦に 青山洋子氏（高浜町）と 前田正子氏（中浜）を 適任と答申

看護師等予定者への貸付け額を増額

能登地域における看護師不足は深刻で、ほとんどの公立病院ではその確保のため、修学資金貸与制度を設けて、将来病院に就職させるための施策を実施しています。

町立富来病院においても同様に看護師確保のため、平成21年1月から、看護学校等修学者に対し、看護師等資格取得後に当病院に勤務することを条件として、修学資金の貸与を行っています。

しかし、近年、利用者が伸び悩み、看護師確保に支障をきたす恐れがでてきたことから、この制度を拡充することによって利用者の確保を図ろうとするもので、現状の修学資金貸与額である月額5万円に3万円を上乗せし、月額8万円とするにあたり、条例を改正するものです。

平成24年度各会計補正後の総額

会計名	予算額
一般会計	129億1507万円
国民健康保険	28億3543万円
後期高齢者医療	3億4834万円
農業集落排水事業	4億8603万円
公共下水道事業	11億9221万円
介護保険	26億1317万円
町立診療所事業	1億6909万円
ケーブルテレビ事業	4億5361万円
町立富来病院事業	資本的収入 3億7899万円
	資本的支出 4億6688万円

● 議会議案3件を可決 ●

わが国の主権侵害となっている領土問題に関し、早急な対応を国に求める3件の意見書議案を可決しました。

北方領土問題の早期解決に関する意見書について

北方領土問題の早期解決に向け、ロシアに対しては毅然とした外交姿勢で臨むよう、国に対して要請を行うもの。

提出者：福田晃悦

李明博韓国大統領の言動に抗議し、政府に対韓国外交の見直しを求める意見書について

韓国大統領の言動に抗議し、対韓国外交を総合的に見直すよう、国に求めるもの。

提出者：寺井 強

香港民間団体による領海侵入及び尖閣諸島不法上陸に関する意見書について

尖閣諸島への中国人たちの不法上陸があり、再発の防止と諸施策の実行を国に強く求めるもの。

提出者：南 正紀

平成23年度 会計決算を認定

平成23年度各会計の決算を認定するための決算特別委員会が、9月18日と19日の両日にわたり開催されました。全12会計の審査で、活発な質疑応答が行われましたので、その主な内容を報告します。

一般会計

地域支え合い事業の今後は

問 地域支え合い体制づくり事業は、要保護者の管理を行うシステムを構築するところがあるが、今後の展開はどうか。知らない方も多いが。

答 要保護者、障害者、独り暮らし等の災害弱者をデータベース化するもので、地図情報システムを利用して、台帳を作成する。現在の状況は、民生委員に該当者を調べてもらっているところである。今年度中には全地区に知らせる。

ごみ減量化の成果は

問 燃えるごみの有料化により、ごみの排出量は減ったのか。

答 排出量は微増している。水分が要因となっているため、先般、女性団体とその取り組みについて協議し、減らす運動を展開する。

納税組合奨励金廃止の影響は

問 納税組合奨励金の廃止の影響はあるか。

答 今のところ影響はないが、収納率に影響する可能性があるため、注視していきたい。

青少年海外派遣の成果はあるか

問 青少年海外派遣事業を毎年行っているが、その成果を検証しているのか。また、成果が認められる数字的データはないのか。

答 データはないが、今後追跡調査し報告するので、しばらく時間をもりたい。

効果は、目に見えたものは出てこないが、これまで海外派遣した中で、海外留学や語学を生かした分野に進む方も何名かはいる。グローバル化に対応した人材育成の観点から、今後も継続させていきたい。

志賀高校の受験生確保は

問 志賀高校の存続に向けて、受験生の確保など、両中学校に対してどういったアピールを考えるか。また、この現状についてどう考えるのか。

答 志賀高校の校長とも意見交換はしている。高校では、地区懇談会を開催しているようだ。町では、しかチャンネルでの放送やサッカー部の指導者を置き支援している。どうすれば増やしているか掴み切れていないが、これまで障害になっっている部分等を検討し、高校側とも協議していきたい。

産廃処分場の水質検査は町か

問 梨谷小山産廃廃棄物処分場の水質検査は、町がしているが、業者が負担すべきではないか。理由は何か。

答 処分場建設の際に、地元から、業者の検査では不安があるとの要望があり、町が検査を行っている経緯がある。業者も独自に検査を行い、結果を町に報告している。

入学祝い金の支給時期が遅い

問 多子世帯入学祝い金交付事業で、支給の時期が遅いとの声が聞こえているが、入学前に支給できないのか。

答 高校入学の確認が4月になるため、それ以前の支給はできない。この事業は、入学準備金ではなく、祝い金であることを理解願いたい。

しかし、祝い金は商品券なので、志賀地域ではスタンプ会、富来地域では商工会で、どうしても入学前に物が欲しい場合は、申し出れば後払いで対応してくれることになっている。

委員長 寺井 強
副委員長 南 正紀
委員 福田 晃悦
" 稲岡健太郎
" 堂下 健一
" 南 政夫

委員 須磨 隆正
" 越後 敏明
" 富澤 軒康

特別・企業会計

保険料の普通徴収の基準は

問 後期高齢者医療保険料の支払方法が普通徴収（納付書での支払い）の人がいるが、その基準は何か。

答 原則は特別徴収（年金から引く）だが、普通徴収は、年金額が年間18万円未満の人や年金を借入金の担保にしている方などである。

診療所の報酬を上げないのか

問 町立診療所の経営状態がよいが、医師の報酬を上げる考えはあるか。

答 職員の給与は決まっているので上げない。他の医療機関と比較しても悪くないと思っている。

無料放送を有料化する考えは

問 運営状況が大変厳しいため、ケーブルテレビの無料プランを有料にする考えはあるのか。

答 行政改革にもこの件について話が出ている。昨年8月に町民にアンケートをした結果、無料の声が6割と多かったため、現段階では難しいと考えている。有料サービスの加入者を増やすなどして努力したい。

ケーブル添架料を安く交渉を

問 ケーブルテレビの電柱配線で、北電やNTTに支払う添架料を安くするよう交渉できないか。

答 大規模なものであり難しい。しかし、北電には、相当分の番組料をもらっている。そういう交渉はしている。

平成23年度各会計の決算状況

会計別		歳入	歳出	差引残額
一般会計		136億 924万円	134億6345万円	1億4578万円
特別会計	国民健康保険	27億7599万円	27億7006万円	592万円
	後期高齢者医療	2億9135万円	2億9104万円	31万円
	農業集落排水	3億9637万円	3億9637万円	0万円
	公共下水道	9億5018万円	9億4824万円	194万円
	地域し尿処理	4228万円	4228万円	0万円
	簡易水道	1973万円	1973万円	0万円
	介護保険	24億7084万円	24億3426万円	3657万円
	診療所	1億6562万円	1億5227万円	1335万円
	ケーブルテレビ	3億5061万円	3億5061万円	0万円
水道	収益的収支（税抜）	6億3331万円	5億7572万円	5758万円
	資本的収支（税込）	1億 818万円	3億8262万円	△2億7443万円
病院	収益的収支（税抜）	10億4458万円	11億4791万円	△1億 332万円
	資本的収支（税込）	1億2947万円	2億3557万円	△1億 610万円

※ 1万円未満は切り捨て

委員長	南	政夫
副委員長	南	正紀
委員	福田	晃悦
〃	下池	外巳造
〃	櫻井	俊一
〃	山本	辰榮

原発停止で地方交付税の交付は早まるのか

質疑 志賀原子力発電所が停止していることにより、地方交付税の交付団体になる時期が早くなるのか。

また、国の特例公債法案が不成立になったが、本年度の本町への地方交付税の交付に影響はないのか。

答弁 固定資産税の減収により、来年度から旧志賀町分の地方交付税が交付される見込みだが、これは当初から想定していたものである。

また、本年度の地方交付税の交付は、市町村には影響はない。

質疑 町職員の退職手当組合特別負担金が増額になっているが、その要因は何か。

答弁 特別負担金が増えたのは、定年に満たない年齢で退職する職員が7名いるためである。



パソコンは現代の筆記具

質疑 役場内に配備しているパソコンの更新を、前倒して60台購入するところがあるが、毎年そうしているのか。

答弁 更新対象のパソコンは210台で、これを年次計画によって更新しているが、来年度の当初予算で一度に更新はできないため、本年度の予算に財源の余裕が出たので前倒したものである。

教育民生常任委員会

委員長	堂下	健一
副委員長	寺井	強
委員	富澤	軒康
〃	林	一夫
〃	久木	拓采

看護師の就業環境が悪いのでは



富来病院での診察の様子

質疑 富来病院の看護師不足の原因は、休暇職員に対する対応や交替制など、就業環境にあるのではないか。

答弁 当院の看護師は、三交替制であるが、特に子育て世代の看護師には配慮をしている。しかし、その分が他の看護師にシワ寄せがいつており、悪循環になっていることもある。もっと看護師を増



(資料) 看護学生の実習

質疑 富来病院の修学資金貸与制度は、当院に就職する見込みの看護学生に対して資金を貸し、5年勤めれば返済は免除する制度だが、もっと学校にアピールすべきでないのか。

答弁 この制度は、月額8万円を学生に貸すもので、能登地区の平均5万円より高額である。これまで、近隣の看護関係の専門学校や高校の進路指導にも案内をしているが、もっとアピールしていきたいと考えている。

員すれば解消されるので、待遇等をアピールして募集に努めていく。

産業建設常任委員会

委員長 越後 敏明
副委員長 稲岡健太郎
委員 須磨 隆正
" 田中 正文
" 戸坂忠寸計

海浜清掃は続けられないのか

質疑 海浜清掃業務は、震災緊急雇用対応事業で実施しているが、今後もし引き続き実施できないのか。また、シルバー人材センターに委託しているが、町内の民間会社ではできないのか。



きれいな海岸の維持を（高浜千鳥ヶ浜）

答弁 来年からは、国の補助が終わるので、従来の清掃規模に戻るが、同規模の清掃を続けられるよう県に要望していく。

シルバー人材センターに委託しているのは、安価であり、緊急雇用対応事業になじむためである。民間会社に委託しなかったのは、すでに雇用された方が従事することになり、緊急雇用につながらないためである。

質疑 能登金時を使った特産品づくりで、今後、焼酎をつくとあるが、今年試作したアイスクリームをよく検証してから、次の物に着手すべきではないのか。

答弁 焼酎は、アイスクリームを製造する過程で芋をくり抜いた廃棄部分を利用するもので、これにより、アイスクリームの単価も抑えることができる。製法を改良し、もっといいものになるよう努めていく。

第1回臨時会を開催

7月27日、平成24年第1回臨時会を開催し、町長からは、富来中学校整備事業にかかる契約議案3件と高浜町はまなす区内で工事が行われている雨水幹線工事の契約変更議案1件、議会からは、堂下教育民生常任委員長が「教育予算の拡充を求める意見書について」、越後産業建設常任委員長が「環太平洋経済連携協定（TPP）交渉への参加判断に関する意見書について」をそれぞれ提出し、採決の結果、いずれも全員賛成により可決されました。



整備が進む新しい富来中学校

女性委員に堀氏を推薦

志賀町農業委員の任期満了に伴い、志賀町議会は、志賀町米浜の田中正文氏（議員）と志賀町酒見の堀薫氏を推薦することに決定しました。



田中正文氏



堀 薫氏



福田 晃悦 議員

原発停止で地元へ救済策を

支援を国に要望していく 町長



停止の影響を受ける町内の宿泊施設

福田 志賀原発の運転停止に伴う地域経済に与える影響として、停止中であっても北陸電力と協力会社従業員は約千名、定期点検中は、さらに千四百名が生活し、多くの需要を生んでいると、県の説明があった。

民宿・飲食業以外にも業者の方が通勤に使うバス、タクシーなど、生活に関連する分野を含むと、もっと大きい損失額・減少額が見込まれ、影響が懸念される町内各事業者の資金繰りをはじめ、倒産、廃業などの地元の経済情勢は大変厳しくなる。

このような状況に対し、経済救済を本町独自で講じ、加えて国に支援を強く求めていくべきだ。

町長 町独自の対策としては、各種イベントの誘致・開催などによる誘客促進を図ることで、少しでも地域経済の支援の一助としていきたい。

いずれにしても、町の経済に及ぼす様々な影響を懸念しており、今後とも石川県や全国原子力発電所所在市町村協議会などを通じて、地元経済や雇用に対する支援を強く国に要望していく。

活断層の疑いに国は説明を

県とともに要請した

町長

福田 志賀原発1号機直下にある「S・1断層」について、設置許可から24年が経った今になって活断層の疑いが急浮上する展開に、地元が困惑するのは当然である。

国が安全と認めていた志賀原発の設置許可を覆すような指摘は、どのような経緯で出てきたのか。原子力規制委員会と規制庁に対し、自らがここ志賀町に足を運んで、これまでの経緯と理由を明確に、地元、町民に対して説明することはもちろん、本町での過去の原発立地における歴史を踏みにじるような一連の騒動に対するお詫びを求めていくべきだと考えるが、町長の考えはどうか。

町長 「S・1断層」については、今般、これに疑義が生じたことは、国の審査に対する信頼を著しく損なうものであり、極めて遺憾である。

7月26日、県の竹中副知事と本町の山王副町長が原子力安全・保安院を訪ね、①「厳格な審査を行い、その審査の結果と経緯について、地元住民のみならず国民の理解を得られるよう、国としてしっかりと説明を行うこと」、②「現在行っている安全審査が、今後設置される原子力規制委員会に確実に引き継ぐこと」を要請してきた。

誠意をもって対応をしていきたいとの返事をいただいております。今後は、原子力規制委員会の動向に注視していきたい。

その他の質問

福田 「いじめはどこでも起こりうる。」その認識を社会全体が共有し、「いじめは許されぬ」というメッセージを児童・保護者、地域全体に発信することがすべてのスタートではないか。本町における、いじめの現状と今後の対策は。

教育長 夏休み前に町内の全児童・生徒に、いじめ問題のアンケートを実施した。報告は、いじめ認知件数13件。その内容は、物を隠される、悪口を言われる、仲間はずれ等で、その内解消したと判定されたものが9件、解消への取り組み中が4件あった。解消判定した件でも、再発の兆候がないかどうか継続して注意深く見守っていく。

いじめの実態と取り組みは

危機意識をもって取り組み

教育長

南 志賀町の学校でも

いじめの噂はあとを絶たない。当町でもアンケートや個人面談等、対策を実施しているが、調査結果がどう活用され、どのように児童生徒に安心感を与えているかなどの効果が保護者側に明確に伝わっていない。

いじめが発生しないシステムの構築と発生しても即刻解決できる体制の早期確立を望むが、現在のいじめの実態とこれまでの取り組みとその結果、今後の計画等の説明と保護者に安心感を与える広報活動をお願いしたい。



南 正紀 議員



いじめのない学校づくりを

教育長

いじめの実態は、本年度一学期末時点で、小・中学校で13件、その内解消が9件、解消の取り組み中が4件となっている。

これまでは、学校で「いじめアンケート」の実施や「目安箱」などを設け、情報収集に努めている。アンケートの活用は、個々に検討をし、緊急度

に応じて学級担任などが必要に応じて個別面談での聞き取りを実施して生徒の理解を図り、早期発見・早期対応に努めている。さらに、情報共有で学校全体の問題として取り上げ、指導につなげていく体制もとっている。今後は、今年度から研修を町内全校の教職員に実施し、対応力の向上に努めていく。

保護者への広報活動は、学校の考え方や対応方針、アンケート結果などは学校報で、PTA役員会、地区懇談会、学校評議員会などでも説明をしている。

教育委員会としても、一層の危機意識をもって指導に当たり、生命の尊厳を最優先に、より良い学校運営に向かって取り組んでいく。

統合小学校の不安解消対策は不安を与えないよう進める

教育長

南

統合小学校に保護

者と児童は不安を抱えている。通学の問題や児童数が増えるため目が行き届かない弊害、子供同士の間関係の問題等。メリットの半面、個性が埋

もれるなどのデメリットもある。児童にとっては、中学校に進学しても同級生の構成は変わらず、9年間同じ競争相手と過ごすこととなり、いつのまにか私の順位はいつもこの辺りであるといった感を持つ生徒も出てくる。

学校としても統合後に発生するであろう心理的な問題の解決、児童のモチベーションを保つための施策が求められており、その詳細を聞きたい。

教育長 多感な時期の人間関係のあり方として、より多くの個性との関わり合いが成長の過程で重要と考える。

統合以降に1年生となる児童は、最大9年間同級生と共に学び合うことになるが、学年ごとにクラス替えが行われる。

新たな友人との出会いや再会により、お互いの個性を尊重し影響を受け合い、多様な価値観や個性の中から自

分自身を見つめ直し成長していくと思う。また、小・中連携の取り組みや小学校間での連携も始めているが、今後は、統合に向け幅広い友好関係を築けるよう、さらに強化していきたい。

不安解消策として、アンケートを実施し、広報活動を検討する。通学環境での変化は、ち密な検討が求められてくる。運営方針等は、検討委員会組織も準備

しており、保護者や児童へ不安を与えないような学校づくりを進めていく。



小学校間の交流が進む(スポーツ交歓会)



堂下 健一 議員

専門家の意見を聞かないのか

聞く必要はないと考える 町長

堂下 町として、活断層の存在を指摘している学者・専門家にその活断層の存在を断定する根拠を聞いてもよいと思う。

東洋大学の渡辺教授は、原発ではないが、志賀原発のように活断層の上に原発を造ることは許されないと繰り返し発言している。あの保安院ですら北電の調査に疑問を抱いていることから、一度きちんと見解を聞いておくことが、北陸電力の調査結果を検証する意味においても大変意義のあるものかと思う。その意志はあるか。

また、これだけ賛否両論なり「あった」、「ない」といった話がかなり出ているので、国なり保安院がやったことにいろんな意味で疑問がもたれているし、信憑性も疑われているので、そういった中において、まったく国に下足を預けてしまうというのは、問題じゃないのかという思いがあるが、どう考えるか。

町長 志賀原子力発電所1号機直下の破砕帯は、位置を調査するボーリングが行われている。この調査は、北陸電力が実施しても、調査計画から審査までを国が自らの責任のもとで、しっかりと検証しながら行うこととなっており、S・I断層が活断層かどうかは、最終的に国が判断して決めるもので、町が判断できるものではないため、町として学者・専門家の意見を聞く必要性はないものと考えている。

また、専門家の意見を聞くということとは、やぶさかではないが、私自身、また役場職員においても、この活断層の専門的知識を持っている者がいないため、それを理解する、あるいは判断をするということは大変難しいと思うので、国にしっかりと調査検証をしてもらいたいと考えている。

行政機能の移転訓練の趣旨は

福島を調査しての提案だった 町長

堂下 防災訓練後に県の課題検討会で、町の担当課が「長期避難生活を想定し、行政機能を別の場所に移す訓練も必要」と県に要望している。

この要望は、担当課で検討した町の要望が。また、長期避難はどのくらいか。さらに当時、年内にも来るであろう原発再稼働是非の判断に長期避難のリスクを冒してまでも、再稼働を決定するつもりでいたのか。

長期避難生活の想定は、町民に説明も必要だが、そこまで、考へての要望だったのか。

町長 事故避難は、住民避難と避難先の確保、避難先での住民対応が要求される。

福島原発事故の調査をした町職員が現地で聞き取りをした中で、行政機能に支障をきたし、住民対応が困難になったと聞いている。

これらを踏まえ、訓練時に県へ提案したものであり、特に長期避難生活を想定したものではない。だが、一時的避難でも、最低限の住民対応には、部分的な機能移転訓練は必要と考える。

その他の質問

堂下 5年、10年先を見据えた耕作放棄地対策は。
町長 「人・農地プラン」を作成し、地域・JA・行政が一体で努める。

堂下 イノシシ被害への対策は。
町長 電気柵の増設を計画している。

堂下 6月の原発防災訓練は訓練のための訓練の域を出ていたのか。
町長 改善すべき点も見られ、県や機関と協議し、訓練を重ねていきたい。

堂下 福島を訪れ、毎年調査確認する必要があると思うが、しないのか。
町長 被災地の町長や全国原発協議会から状況を聞いており、確認する必要があると考えている。



居住制限区域にある飯館村の飯樋(いいとい)小学校



越後 敏明 議員

〔越後〕 町の施策は合併後、第一次志賀町総合計画にのっとり実行されているが、高浜牧場買収後は定住促進を目指す住宅地の方針が示されている。しかし、西山台には全体の3分の2の町有地が残っており、計画性、あるいは原則性のない町政にならないためにも、定住促進施策の土地は、西山台を優先させるべきではないのか。

〔町長〕 第一次志賀町総合計画は、平成28年度を目標年次として、19年に策定し、これまで諸施策を実施してきた。しかし、本計画は町の将来ビジョンと町政のあり方を示すものではあるが、国の政策や社会情勢がめまぐるしく変化する状況下で、円滑に町政運営を行うには、その時の住民のニーズに即応した柔軟で的確な対応が必要である。

これにより町の総合計画との兼ね合いはどのようなのか。

西山台ニュータウンは、分譲89区画を完了し、残りの土地は、造成などの経費をなるべくかけないような方法での利活用を今後検討していきたい。

高浜牧場用地の取得計画は、高浜市街地に近接し、アクセスも良く、周辺地域は宅地開発が進み、今後の高浜地区の市街地



空から見る高浜牧场付近

形成に欠くことができない土地であり、定住人口の拡大が見込まれ、若者定住促進の施策として取り組むものである。

高浜小学校敷地内で統合小学校を整備することにより、教育環境の面からも優れていることや、悪臭問題も解決されることとなり、市街地における快適な住環境整備が図られるものと考えている。

新たな宅地造成で総合計画との兼ね合いは柔軟で的確な対応が必要

町長

津波危険地帯で造成は適正か

安全性は確保されている 町長

〔越後〕 住宅地としての買収目的の高浜牧場用地は、津波ハザードマップによれば、海抜が5メートル以下で、赤く塗り潰されている最も津波浸水域が高い危険地域になっている。また、用地の前面には、二級河川の前川が流れており、津波が河川に押し寄せると特徴を考えたとき、町民の生命財産・身体を守り、安全・安心の確保が行政の最優先されるべき責務だと思いが、この用地での住宅地の方針は適正なものなのか。

〔町長〕 本年3月に見直された「石川県津波浸水想定区域図」では、高浜地区で最大津波高が4.6メートル、最大浸水標高が5メートルとなっている。一方、「志賀町津波災害ハザードマップ」では、高浜牧場の前面道路である町道高浜・羽咋線が標高5メートル未満ではあるが、住宅地として考えている用地について



志賀町津波災害ハザードマップより

は、5メートルから10メートル未満なので、津波による被害の可能性は、非常に低いと判断している。

また、ここは、町道高浜・羽咋線から高浜小学校に向かって徐々に標高が高くなっていく地形であるため、津波に対する安全性が確保されているものと考えている。



稲岡健太郎 議員

防災士育成の現状は

継続して育成に努める

町長

町長 自主防災組織は、地域防災力の向上を目指し、県と町で受講料を全額助成することで、地域から推薦された住民に「地域防災組織リーダー育成講座」を受講してもらい、防災士の資格取得を進めている。昨年度までに18名、本年度16名の受講により、合計34名の防災士が登録されているが、受講希望者が多いため、継続して育成に努めていきたい。自主防災組織の結成状況は、5団体

稲岡 東日本大震災以後、各地区の自主防災組織のリーダー育成のため、防災士の資格取得に向けた助成を行っているが、現在の受講状況はどうか。また、防災教育などの啓発活動や避難施設への備蓄、配備対策はどうか。災害に強い町づくりを進めるにあたり、新たにニュータウンとして計画する場所は、水害や液状化などの危険性のない適地であるのか。



地域防災組織リーダー育成講座

にとどまっているが、組織未結成地区の防災士と連携を図り、組織の結成を推進していきたい。防災教育の啓発は、ケーブルテレビや広報誌など、小学校には防災ビデオの配布をしている。防災資機材の整備は、避難所用の敷きマットなど、必要資機材を順次整備していきたい。防災訓練を実施する地域、団体への資材の提供も考えている。

高浜牧場用地については、津波被害の可能性は非常に低いと判断し、水害も問題はないと考えている。能登半島地震での被害はなく、地盤も心配ないものと考えている。

教育長 地元の歴史を子どもたちに教え、ふるさとの良さを次世代に伝えるとともに、郷土を愛する心、国を愛する心を育てることは、学校教育にも重要と考えている。

社会科学の副読本「わたしたちの志賀町」を活用し、本町の歴史に

稲岡 世界農業遺産に登録された、地元能登の歴史やこの志賀町の歴史を小・中学校で積極的に教育すべきだ。成り立ちを正しく知ること、理解が深まり、郷土愛が育まれていく。町外、国外において郷土に誇りが持てるような人材を育てるために、また、能登を全国・世界に発信するためにも、小・中学校で地元の歴史・町史をより啓発すべきだ。

地元の歴史を啓発すべき

町の歴史遺産を活用する

教育長



社会科学副読本「わたしたちの志賀町」



能登最大級の徳田燈明山1号墳

かかわる学習が行われている。今後、「渤海国との交流」の歴史や、「徳田燈明山古墳群」、「千浦二子塚古墳群」の歴史などを新しく取り入れ、活用することで啓発を図っていく。

本町の歴史的遺産に触れる活動を進めることにより、今まで以上に、ふるさとを理解し、より深く郷土を愛する心の醸成に努める。

その他の質問

稲岡 現在進めている志賀地区の小学校再編案について、結論に至った経緯や根拠に関する説明が住民に対して不十分である。

町長 保護者はじめ町民の皆様に対して、経緯を含めてタウンミーティング等の機会を利用し、順次説明する。

活断層問題

北電：活動性のない

シーム(薄い粘土層)と説明 原子力発電所対策特別委員会

質疑 再調査の結果、活断層ではないとなってもそれを指摘した2名の委員を納得させるのは難しいと考えるが。

北電 少しでも納得させるよう、徹底した調査を行いたい。

質疑 能登半島地震のときに、鹿頭・笹波で岩盤のずれがあったが、発電所内は影響なかったか。

北電 当時、調査したが影響はなかった。影響がなかったことで、活断層の可能性が低いことが実証されたと思っている。

質疑 新しい原子力規制委員会において、これまでの意見聴取会の方針と異なった場合はどう対応するのか。

北電 方針がどうであれ、やるべき調査を行い対応したい。

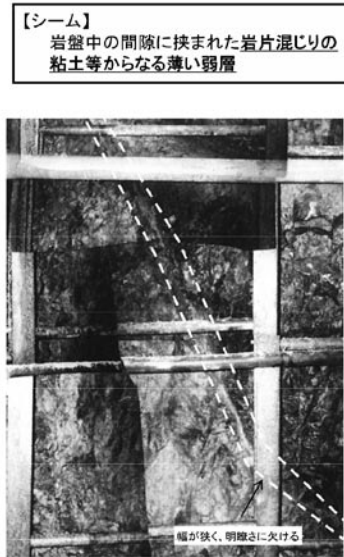
8月8日、原子力発電所対策特別委員会を開催し、原子力安全・保安院の意見聴取会で指摘のあった志賀原子力発電所敷地内の活断層問題について、北陸電力(株)から関係者を招き、説明を求めました。



敷地内シームの分布状況



敷地内試掘坑内のシーム



説明に立った北陸電力(株)原子力本部の金井副本部長の説明によると、国の意見聴取会で1号機建設時の資料をもとに「シームの活動性については問題ない」との説明をしたところ、一部の委員から「活動性を否定できない」との意見があり、翌日に保安院から再調査の指示がなされたとのこと。

北陸電力では、1号機の設置許可の安全審査で、専門家の現地確認を行った経緯もあり、問題ない

質疑 1号機建設の安全審査から20年経過したが、今になって議論になること自体問題であり、国から地元に対して説明が必要ではないか。

質疑 地元住民に説明会の予定はあるのか。

北電 説明会は、機会を設けて行う予定である。

質疑 現地確認すれば活断層ではないことが理解できるとのことだが、意見聴取会の委員は現地を見ないで、何を基準に判断したのか。

北電 本来ならば現地確認をすべきだが、今回はスケッチを見て判断していた。

志賀町の最先端を視察

羽咋郡議長会議員研修会

8月2日、志賀町と宝達志水町の議会で組織する、羽咋郡議長会議の議員研修会が志賀町を会場に行われました。

この研修会は、毎年両町で会長を持ち回りし、議員の知識と資質向上のため実施しているもので、合併時から続いています。

一行はまず、赤住にある発電所の温排水を利用する石川県水産総合センター志賀事業所を訪れ、永田所長からセンターの事業概要、稚魚や稚貝の種苗育成、放流などについて説明を受けました。その後、種苗育成施設を見学し、飼育作業や方法を教示され、栽培漁業の大切さを学びました。



種苗育成施設等を見学



株N T N能登製作所での説明

次に、能登中核工業団地でこの春から操業を開始した国内ベアリング製造大手の株N T N能登製作所に移動し、会社概要の説明を受けた後、工場内の製品製造過程を見学させていただきました。



見晴らし台からの風力発電

また、隣接する北陸電力(株)の風力発電施設とメガソーラーと呼ばれる大規模太陽光パネルによる発電施設も見学し、志賀町の最先端を学びました。

中央政界の動きはどのような

石川県町村議会議長会議員・監査委員合同研修会

石川県内の町議会で構成する石川県町村議会議長会議の議員・監査委員合同研修会が8月9日、内灘町役場で開催され、講師にテレビでおなじみの読売テレビ報道局特別解説委員の岩田公雄氏が演壇に立ち、「これからの政局・政治の行方」と題した中央政界の動きと今後の方向性について講演しました。



演壇に立った岩田氏は、自分が記者に成りたての頃の政治家と現在の政治家の違いや尖閣諸島への不法上陸、竹島の不法占

拠などの最近の外交問題に対する民主党政権の対応、さらには政権内部での権力構図や衆議院の解散時期などについて詳しく分析され、参加した議員は興味深く話に聞き入っていました。



わが国における政治課題は、中央政府ばかりでなく地方においても山積しており、とりわけ原発問題については立地町である志賀町議会にとって最も重要な問題であり、このような機会をとらえて、中央政界や経済情報を集集し、政治判断の知識として有効に活用してまいりたいと考えます。

志賀町の財政は“健全”

北海道夕張市のような

財政破綻を未然に防ぐため、平成19年に「財政健全化法」が成立し、決算時にこの法律に基づく財政診断を行い、町がその結果を議会に報告し、公表することになったことから、9月4日に議会全員協議会を開催し、担当課から説明を受けました。

しかし、夕張市の反省に立ち、財政健全化法では、早いうちに問題のある市町村を「健全化団体」として国の監視下に置くこととしました。

この法律の制定前までは、「自治体再建法」という法律により、普通会計（通常の町の会計）の赤字幅が標準財政規模（概ね税収＋地方交付税額）の20%を超えると赤字再建団体ということで国の監視下に置かれたが、20%未満では健全団体であると考えられ、特別会計に巨額の累積赤字があったり、町が出資する土地開発公社などの外郭団体が多額の含み損を抱えていても、法的には問題とされませんでした。

市町村の健全性は、全会計と市町村が出資する法人や団体などの借入金も含めて判断することになり、この判断基準には、4つの指標からなる「財政健全化判断比率」というものが創設されました。

その指標とは、①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率であり、これらの4指標のうち一つでも基準を超える「健全化計画」の策定が義務化されます。

平成23年度決算における志賀町の財政状況では、下表結果のとおり判断基準を超える指標はなく、健全財政の領域にあるといえます。

市町村の健全性は、全会計と市町村が出資する法人や団体などの借入金も含めて判断することになり、この判断基準には、4つの指標からなる「財政健全化判断比率」というものが創設されました。

その指標とは、①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率であり、これらの4指標のうち一つでも基準を超える「健全化計画」の策定が義務化されます。

指標名	算定方法	早期健全化基準	財政再生基準	結果
実質赤字比率	一般会計等の実質赤字額の標準財政規模に対する比率	財政規模に応じ 11.25～15% 【志賀町：13.37%】	20%以上	該当なし
連結実質赤字比率	全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率	財政規模に応じ 16.25～20% 【志賀町：18.37%】	30%以上	該当なし
実質公債費比率	一般会計等の公債費及び公債費に準ずる負担額の標準財政規模に対する比率	25%以上	35%以上	13.6%
将来負担比率	公営企業、出資法人を含めた実質的負債の標準財政規模に対する比率	350%以上		43.8%

議会広報の編集技術の向上を目指して研修参加

議会広報の編集技術の向上とよりよい誌面づくりの習得のため、7月30日・31日の両日にわたり、東京都において全国町村議会議長会主催の議会広報研修会が開催され、志賀町議会広報特別委員会全委員が参加しました。



会場は、600人を超える議会広報委員が全国から集まり、初日は全体会で、文書・レイアウト・写真の撮り方について各専門家から講義を受け、2日目は4つの分科会に分かれ、全国の議会報の添削指導を受講しました。

議会では、住民の皆さんの生活に直結することが審議され、決まってくるので、これらを具体的に皆さんに伝え、町政に関心を持っていただくことが議会広報の使命です。

この研修で得た知識を活かし、住民の皆さんにとって読みやすく、興味をひき、親しみやすい誌面になるよう広報特別委員会が一丸となって取り組むため、今後も研さんしてまいります。

志賀町商工会青年部

志賀地域の商工業青年層で組織し、新しい町づくりの原動力を目指して活発な活動を行っている志賀町商工会青年部を訪ねました。

町づくりの原動力になる



部長 大石 雅樹 さん

◆発足の経緯は

◇商工会設立時からその下部組織として、若者の経営者としての資質を向上させ、商工業と地域の振興・発展、新しいまちづくりに取り組むために設置されました。

◆メンバー構成は

◇商工会青年部は、事業を営む商工会加盟の経営者や後継者で満40歳以下の男女が対象で、現在30名程度の若手経営者、後継者の部員が所属しています。

◆普段はどのような活動をしていますか

◇月1回の定例会を開催し、今後行う事業計画、運営方法、役割分担、実施の反省会などを行います。また、事業終了後には食事などで、部員同士の情報交換や絆を深めています。



西能登やっちゃ祭りへの出店

◆これまでの活動など

◇総会から始まり、①奉仕活動で町内のゴミ拾い活動、②視察研修で静岡県御前崎市の浜岡原発・防災施設の視察や視察

先の御前崎市商工会青年部の皆様との交流と活動情報の交換、③「西能登やっちゃ祭り」への出店と「いかだレース」イベントサポート、④羽咋郡市広域の各商工会青年部が集まったスポーツイベントと講師を招いての営業・販売研修、⑤県下商工会青年部員が一同に会し、その活動成果を発表する主張発表大会。なお、大会では優秀賞を獲得しました。また、通年で財務研修や勉強会、後半は若手後継者、経営者育成のため、講師を招いてのマーケティングと経営革新の研修を行うなど、積極的に活動しています。



◇今後の計画や目標など
◇それぞれの部員が自主的に事業に参画し、企画、運営、勉強会、人材交流等を通じて、経営者としての自覚と資質を向上させながら、組織力を高め、新しいまちづくりの原動力となる団体になることを目指しています。また、新入部員を増やし、さらに活動範囲を拡大できればと思います。



研修会の様子

★最後に一言

◇私は、青年部に入ってもう10年になります。先輩に誘われて入ったのですが、人生の転換期を迎えた感じでした。

これからも、私や青年

部のみんなまで、かつての自分がそうであったように、志賀町を盛り上げたいと思っています。
青年部では、これから一緒に活動していく仲間を募集しています。迷いがあるならまず行動すべきです。部員みんなでサポートさせていただきます。

アンダー40ということ、何かと忙しいかも知れませんが、町内の交流を深めるには一番早いと思います。恐れることはありません、まずは、ご連絡お待ちしています。商工会青年部担当の源（みなもと）まで、お気軽にお電話ください。☎32-11002

議会広報特別委員会

発行責任者	櫻井 俊一
議長	下池外 巳造
委員長	福田 晃悦
委員	稲岡 健太郎
	南 正紀
	寺井 隆正
	須磨 隆正